



FujiPharma

<https://www.fuji-pharma.jp/>

 **富士製薬工業**

CORPORATE REPORT 2019

富士製薬工業株式会社
統合報告書
2019

富士製薬工業株式会社 Fuji Pharma Co., Ltd.

■IRに関するお問い合わせ

本社/コーポレート企画部 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455

富士製薬工業 2つの経営理念

優れた医薬品を通じて、 人々の健やかな生活に貢献する

医療に有意な価値を提供するという想いを一つにみんなで難題に挑み続け、当社にしかできないことを成すことによって、医療の現場から強い信頼と支持を得てさらなる貢献を果たすことが重要な使命です。

富士製薬工業の成長は わたしたちの成長に正比例する

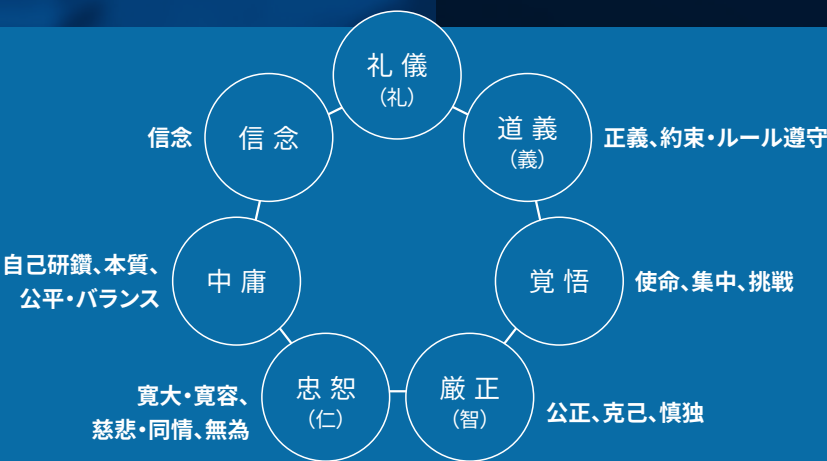
わたしたちみんなが幸せでありたいという意志を大切に、医療における製薬の仕事を通してみんなとともに、もっと成長できる機会と場を創り続けることを会社経営において一番優先しています。

富士製薬工業の大切にしている考え方「徳」

当社では、その経営において中国古典を発祥とする「徳」の考え方を大切にしています。この「徳」を7項目とこれらに紐づく19指標に分解・設定し、人事評価にも取り入れています。

詳細はP.24へ

挨拶(應對)、傾聴、
敬意、5Sの実践・立腰



Contents

- 03 成長の軌跡
- 05 価値創造プロセス
- 07 社長メッセージ
- 11 CLOSE UP
- 13 事業活動
- 19 コーポレート・ガバナンス
- 23 サステナビリティ
- 25 財務データ
- 30 会社情報/株式情報

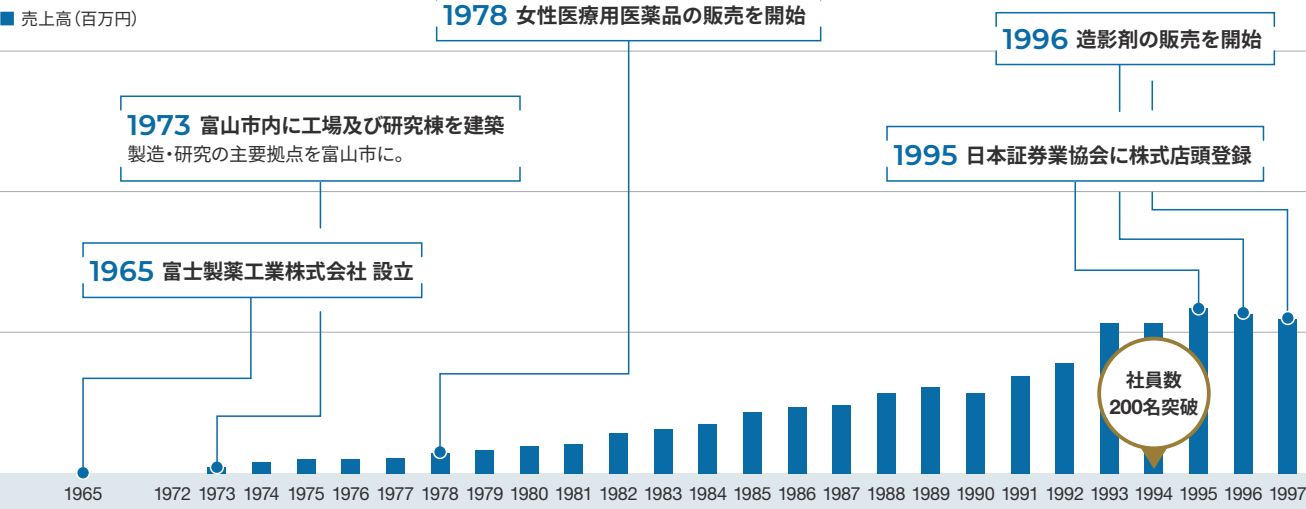
編集方針

このコーポレートレポートは、当社富士製薬工業株式会社の、事業活動、経営、社会・環境への貢献についての考え方等に関して、すべてのステークホルダーの皆様へ、より深く、よりわかりやすく理解していただくことを目的として発行する報告書です。対象の範囲は2018年9月期(2017年10月1日～2018年9月30日)を基本としております(一部2018年10月以降の情報を含みます)。

なお、このコーポレートレポートには医薬品(開発中のものを含む)に関する情報が含まれておりますが、広告、宣伝、医学的なアドバイスを目的としているものではありません。

富士製薬工業の成長は わたしたちの成長に正比例する。

富士製薬工業は1965年の設立以来、
“人々の健やかな生活に貢献”するため難題に挑戦し続け、成長を続けてきました。
“人々の健やかな生活に貢献”し続け、さらなる成長を目指します。



主要製品 GE ジェネリック 新薬 BS バイオシミラー



非イオン性尿路・血管造影剤
「オイパロミン®注」



非イオン性造影剤
「イオパーク®注」



月経困難症治療剤
「ルナベル®配合錠LD」



G-CSF製剤
「フィルグラスチムBS注」



月経困難症治療剤
「ルナベル®配合錠ULD」



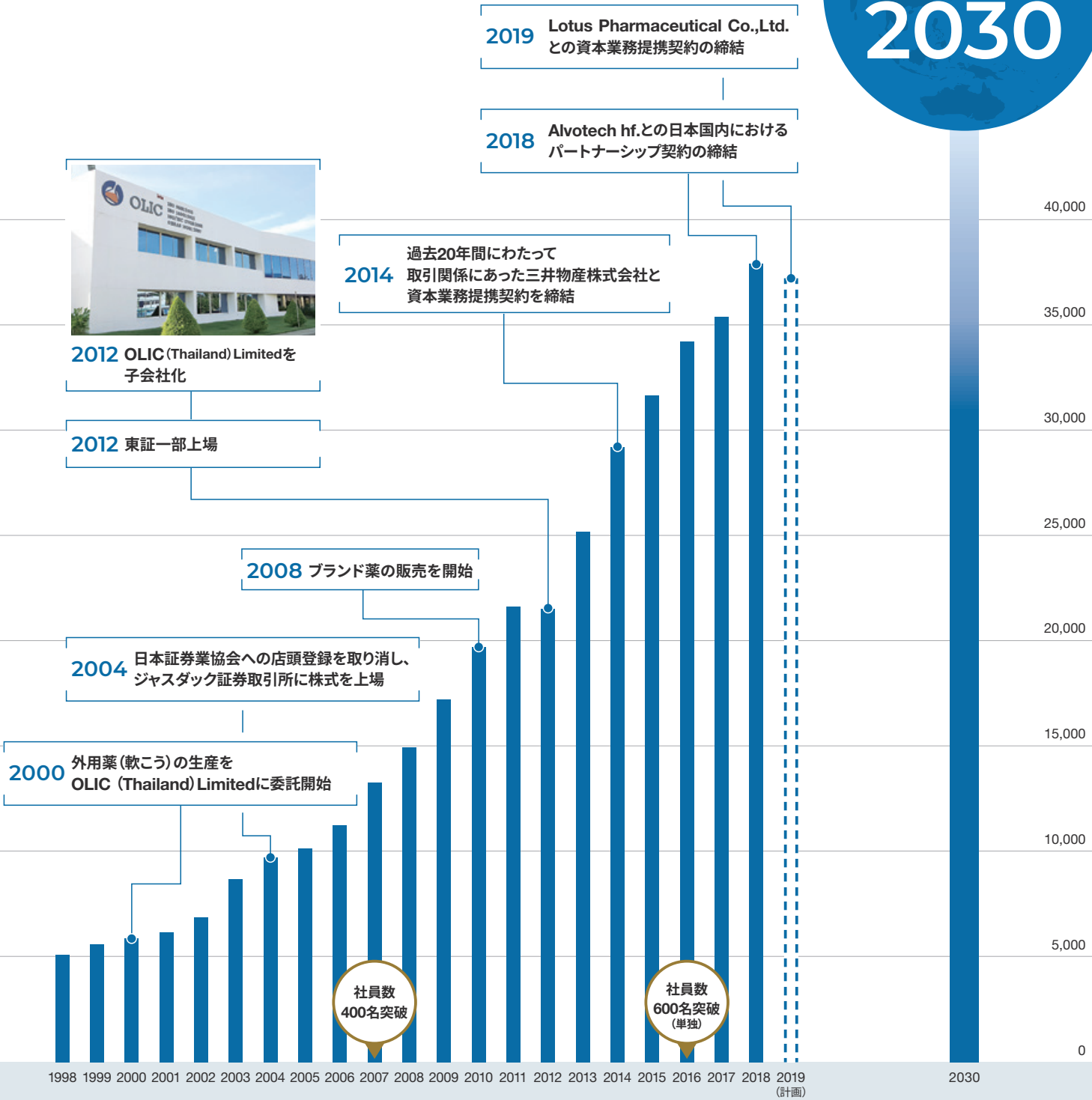
天然型黄体ホルモン製剤
「ウトロゲスタン®膣用カプセル」



子宮内膜症治療剤
「ジエノゲスト錠」



緊急避妊剤
「レボノルゲストレル錠」



富士製薬工業の価値創造プロセス

富士製薬工業では、一人でも多くの患者さんと医療関係者のニーズにお応えできるよう、研究開発から販売まで一貫した体制を構築しています。
優れた医薬品を通じて世界中の人々へ貢献するという理念を実現するため、たゆまぬ成長と発展を続けてまいります。



新たな医療価値を届ける スペシャリティカンパニーとして、 患者さんに貢献し続けます。

経営理念のもと、スペシャリティに挑み続けることで 他社にない価値を創造

富士製薬工業は1954年の創業以来、経営理念である「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」という考えのもと、事業に邁進してきました。また、「医療に有意な価値を提供する」という想いを実現するために、社員が一丸となって尽力してきたことが、永きにわたって事業を継続してこられた要因だと確信しています。

当社はこれまで、社会から求められるものを先見し、事業基盤を構築してきました。主力製品に成長したX線造影剤は、増大する医療費を抑えるために整備された入院医療費の定額支払い制度の導入に先駆けて取り組んだものでした。当社には全く基盤のなかった同分野にあえて挑戦することで、薬価の安い高品質なジェネリック造影剤を普及させることができました。また、開発・製造・管理が難しいホルモン剤や抗がん剤のジェネリックにも挑戦し、化学合成品と比較してより研究開発力が要求されるバイオシミラーでも、顆粒球コロニー形成刺激因子（G-CSF）製剤を国内で最初に承認を取得し販売を開始しました。他社に先駆けて当社が挑戦した取り組みですが、増大する医療費を抑えながらもより多くの患者さんへの貢献を目指してまいりました。

これらの医薬品を中心に急性期医療分野と女性医療分野でスペシャリティに挑み続けることで他社との差別化を実現するとともに、当社のミッションである「存在意義」「顧客志向」「人材育成」「経営方針」を着実に実行してきました。 **詳細はP.5,6参照**

さらに、当社では、独自の人事評価制度に「徳目標19項目」を設定しています。

これらの項目の根底にあるのは、「自己の最善を他者に尽くさる」という考え方です。医薬品メーカーが関っている医療は、社会保障制度の中心にあり、特に国民皆保険制度により患者さんが医療給付を受けるという社会性が高く、また、医師をはじめとした医療従事

者が目の前の患者さんの命を救うため、健康に貢献するために、全身全霊をかける倫理性の高い分野です。この医療の社会性と倫理性は、当社の人事評価制度に通じるものがあり、「徳目標19項目」を社員一人ひとりが高めながら業務を推進することで、社員自身が成長すると同時に、会社も成長し、そして社会への貢献を高めることができると考えております。

2018年9月期は売上高・営業利益ともに過去最高

2018年9月期の売上高・営業利益はともに過去最高で、増収増益を確保しました。造影剤事業の提携先の見直しを行ったことなどにより、営業利益・経常利益は計画をやや下回る結果となりましたが、利益率の高いブランド薬や新製品の販売に注力したことに加え、適切な投資を行ってきたことにより、増益を確保いたしました。

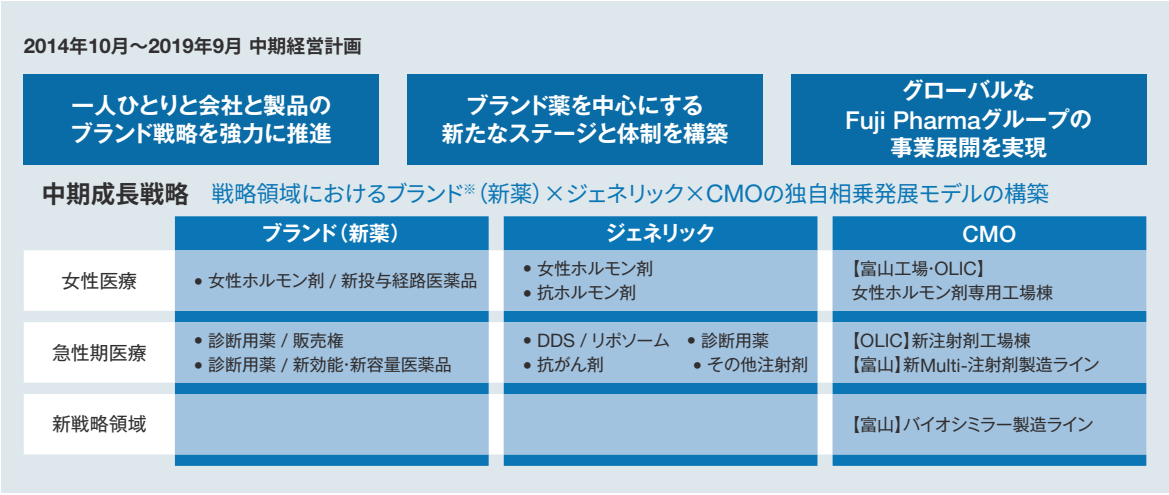
「ブランド×ジェネリック×CMO」で、 コーポレートバリューを確立

2019年9月期は、「FujiPharmaブランディング」をテーマに取り組んできた5年間の中期経営計画の最終年度です。この中期経営計画期間中、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築に向けた取り組みを、着実に進めてきました。

当社はジェネリックのX線造影剤を国内で初めて市場に投入した医薬品メーカーとして、自社で製造から販売までを一貫して行う一方で、共同販売先向けに同製品を供給するとともに、海外ブランド造影剤メーカーと提携し、X線及びMRI造影剤のブランド薬を取り扱ってきました。また、女性医療分野においても、当社の主力製品であるブランド薬の月経困難症治療剤「ルナベル®配合錠」の製造及び販売をするとともに、CMO事業として同製品の他社販売分も製造・

代表取締役社長
武政 栄治





供給を行ってきております。これらによって、放射線科・産婦人科の各分野での当社のコーポレートバリューを向上させることができ、既存のジェネリックX線造影剤のさらなる普及や子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト錠」の普及にもつなげてきました。

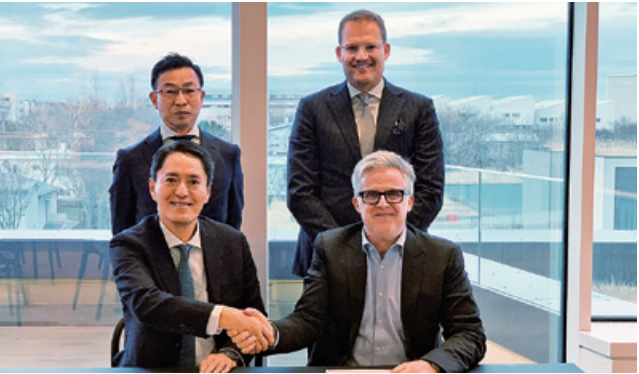
このように、当社は「ブランド×ジェネリック×CMO」モデルを一つ一つ実現してきました。

グローバル展開をさらに加速

日本国内での事業規模を確保しながら、海外展開を積極的に推進していきます。ASEAN加盟国で存在感を高めているタイでは、子会社OLIC(Thailand) Limited(以下、OLIC社)において2017年1月に新たに竣工させた注射剤工場にて日本品質のX線造影剤を製造、日本向けに出荷を開始するとともに、同品質の造影剤をタイ国内でも販売する認可を取得しました。2019年9月期中にはタイ国内で当社の造影剤を販売開始する計画です。今後、他のASEAN各国などでも販売できるよう、準備を進めています。

詳細はP.12参照

高品質の最終滅菌注射剤の製造技術をタイに移管し、同製剤をタイで製造・日本に輸出することでタイの医薬品産業に貢献すると



2018年11月アイスランド Alvotech社とのパートナーシップ契約調印式にて
右上: Alvotech社Founder Robert Wessman氏
右下: 同社CEO Rasmus Rojkaer氏

ともに、タイを始めASEAN各国に普及させることによって新興国の患者さんに医療貢献をすることを目指しております。

また、ベルギーの製薬会社Mithra Pharmaceuticals(以下、Mithra社)から独占的な開発・販売権を取得した月経困難症・更年期障害の症状を改善する女性ホルモン製剤は、日本だけでなくASEAN10カ国での開発・販売権も取得しており、このホルモン剤についても同地域での販売事業の準備を進めております。

さらに、アイスランドに本社を置く製薬会社Alvotech hf.(以下、Alvotech社)と、複数品目のバイオシミラー(抗体医薬品)の日本国内における商業化に関して、独占的なパートナーシップを締結するとともに同社の株式を取得しました。また、2019年3月には、Alvotech社と同じAlvogenグループの企業である台湾のLotus Pharmaceutical Co.,Ltd.(以下、Lotus社)と、Lotus社の抗がん剤(分子標的薬)を主として日本に導入することや、当社の女性医療分野の製品を同社が有するアジアパシフィック販売ネットワークで販売すること等を含んだ資本業務提携契約を締結しました。バイオ医薬品や抗がん剤の医薬品市場で占める割合は、年々増加していますが、薬価が高く、国民医療費及び個人負担の面で重荷となっています。高品質で低価格なバイオシミラーや抗がん剤ジェネリックの普及によりこれらの問題解決に貢献していくとともに、関連分野の技術やノウハウなどの蓄積にもつなげてまいります。

10年先、20年先を見据えた
長期ビジョン「FujiPharma 2030」を策定

次期中期経営計画(2020年9月期を初年度とする5ヵ年計画)に先立ち、長期ビジョン「FujiPharma 2030」を策定しました。 [詳細はP.11参照](#) 10年先の事業環境の予測は困難となってきておりますが、困難となってきているからこそ、長期の業界トレンドを予測したうえで、今何をすべきなのかを考えることにしました。時間をかけて様々な可能性を見据えて議論を行った結果、女性医療などのスペシャリティを

さらに強化すること、その分野を柔軟に広げること、そして取り組み途上のことをやり遂げることが必要だという結論に至りました。そこで掲げたのが、次の3つの事業の柱です。

一つ目は、「生命誕生と女性医療・男性医療に対して幅広く貢献する」です。例えば、当社の強みであるホルモン製剤は、主に女性医療分野で使われておりますが、男性の更年期障害の治療にも使われるなど、「性差医療」にも役立っています。今後は、医療用医薬品のみならず、OTCやサプリメント、医療情報や医療機器などの提供も視野に入れながら、幅広い事業の可能性を検討していきます。

二つ目は、「高品質な医薬品で世界の人々を健康にする」です。多くのアジア諸国では人口が増加し、経済成長が見込まれております。これらの地域において、当社が得意とする女性医療分野の医薬品や造影剤などを提供し、より多くの人々の健康に貢献していきます。今後、各国の経済状況などに適した医薬品を提供する体制を整えていく方針です。

そして三つ目は、「医療弱者へ治療の選択肢を増やして、希望を届ける」ことです。希少疾患に苦しむ小児や、情報格差で適切な治療を受けられていない患者さんのために、治療の選択肢の啓発活動を行うことで医療に関する情報格差を是正し、併せて、高品質で低価格のバイオシミラーや抗がん剤ジェネリックを普及させていきます。そして、医療弱者とされる方々も適切な治療を受けることが可能な社会にできるよう貢献していきます。

当社はこの三つを長期ビジョンの事業の柱とし、「いのちの誕生から始まる一人ひとりの永い生涯に寄り添い、新たな医療価値を届けるスペシャリティカンパニー」として、「女性医療領域日本・アジアNo.1」、「ブランド薬比率50%」、「海外売上比率30%」を目指すことを掲げました。医療ニーズが多様化する2030年に向けてイノベーションを追求し、女性医療・男性医療・希少疾患などを中心とする領域で幅広いソリューションをグローバルに提供することで、現在の当社の重点領域にとどまらず、男性・女性・稀少疾患を中心とする領域で、医療に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化へ

コーポレート・ガバナンスの中核にあるのは、経営陣の忠実義務と注意義務です。コンプライアンスの遵守や効率的な業務執行を監督し、自らの知見に基づき適時助言をするといった重要な役割を担っているのが社外役員です。

当社では、取締役8名・監査役3名中、社外取締役4名・社外監査役2名、社内より多い社外の役員に様々な観点でモニタリングいただくことで、攻めと守りのバランス維持及び事業のリスクを最小化できていることが多く、また、社内では内部統制の管理責任者をコーポレート企画部長が務め、内部監査室、リスク管理委員会、コンプラ

イアンス委員会を機能させていることに加え、監査役会設置会社として、監査役会が内部統制の評価を行っています。

さらに2018年には、指名・報酬委員会を新設しました。今後、サクセッションプラン(後継者計画)の策定や、役員報酬の妥当性の検証を進めるなど、しっかりと機能させていきます。

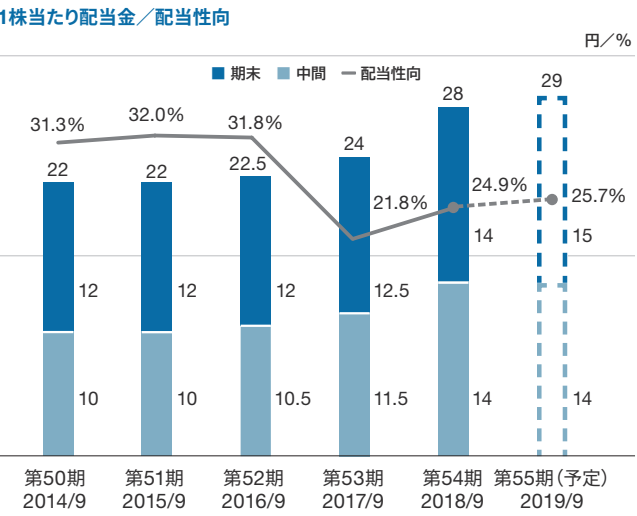
当社らしい価値を提供するための投資を行いながら、
安定的かつ継続的な株主還元を目指す

2025年までには団塊の世代が後期高齢者となり、医療費がさらに膨張すると予想されています。増大する医療費の抑制を目的とした薬価改定が見込まれ、医薬品メーカーにとってはさらに厳しい事業環境になることは間違いありません。当社は、規模の追求や生産性向上のためだけの投資ではなく、開発・製造が難しい分野での設備投資など、経営理念に沿った当社らしい有意な価値を提供するための投資を行っていく方針です。

また、医薬品メーカーとしてさらなる成長のためには、継続的に新製品を出す必要があります。未来投資となる研究開発費については、営業利益とのバランスを考えながらも、ジェネリック・バイオシミラーや導入新薬などを対象に、慎重かつ積極的に投資をしていきます。

株主還元に関しては、配当を安定的かつ継続的に拡大していくことが大事であると考えているとともに、株主の皆様からお預かりしている資金を、将来のリターンにつながる前向きな投資に使っていく必要があると考えています。そのためにはROEやROA、ROICなどの複数の指標を投資価値の判断材料にしていきます。

今後も、難題にチャレンジ続け、株主・ステークホルダーの皆様の期待に応えられるよう尽力していきますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



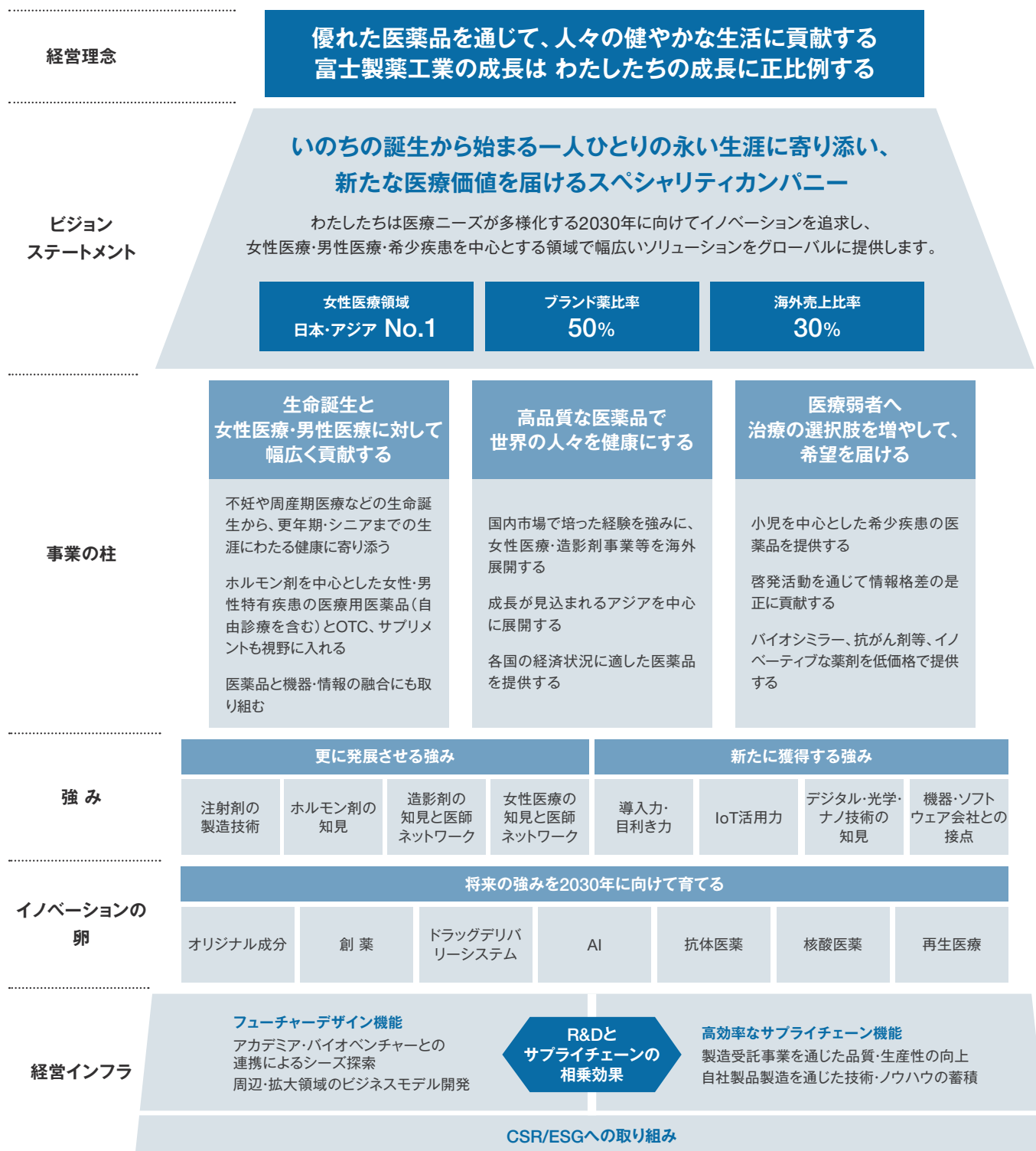
※2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年9月期中間配当以前は、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算出しております。

長期
ビジョン

長期ビジョン FujiPharma 2030 を策定

2030年に向けて、
当社の目指すべき姿を実現します

当社は、昨年度(2018年度)、2030年を見据えた長期ビジョン、「FujiPharma 2030」を策定いたしました。下の図表がその詳細です。ビジョンステートメントを達成するために3本の事業の柱が立ち、強み・イノベーションの卵・経営インフラがこれらを支えることを表しています。



海外事業

グローバル展開へ

2019年、タイ国内において
富士製薬ブランドの医薬品の販売を開始します

グローバル展開を進める

2018年10月、CMO専業会社であるOLIC社に富士製薬ブランド品の販売事業を推進するための組織をつくり、現地のCSO(営業支援会社)と提携しました。この販売部門には当社社員が常駐し、タイ市場における当社製品の販売に向けて準備を進めております。また、タイ以外の東南アジア諸国においても当社製品を販売するため、各国に販売拠点を持つ現地企業とも販売提携に向けての協議を開始しております。

同時に、タイでは2019年2月に「イオパーク®注」の製造承認を得たほか、他の医薬品の承認取得も進めており、他の東南アジア

諸国でも準備が整い次第、承認取得を進める予定です。また、グローバルでの当社製品の販売が軌道に乗り次第、OLIC社に立ち上げた販売部門を切り離し、新たに販売会社を設立することも検討しております。

長期ビジョン「FujiPharma 2030」において、2030年までに当社が目指すべき姿として「女性医療領域 日本・アジアNo1」、「海外売上比率30%」を掲げております。OLIC社や資本業務提携先であるLotus社、Alvotech社なども協力し当社の販売機能を確立することで、当社グループのグローバル展開を加速していきます。

タイ最大の製造受託企業OLIC社

OLIC社は、グローバル製薬企業の医薬品を製造するタイ最大の製造受託企業です。富山工場では自社製品の錠剤、注射剤製造を中心に行っておりますが、OLIC社では錠剤、注射剤に加え、液剤、半固形製剤、スプレー製剤など幅広い剤形の製造が可能であり、多品種少量製造システムを確立しております。主に東南アジア市場向けに約30社から600品目に上る医薬品等の製造を受託しておりますが、グローバル市場で医薬品ビジネスを展開している顧客や規制当局(Thai-FDA、タイ食品医薬品局)、PMDA(医薬品医療機器総合機構)及び米国FDA(アメリカ食品医薬品局)等からの厳格な製造管理・品質管理の要求、査察に対応できる生産管理能力が強みです。

2017年1月には新しい注射剤工場棟が竣工しました。富山工場と同様の厳格な製造システム、設備を採用し、グローバル市場で最も高い品質レベルを要求される日本市場に向けて無菌医薬品を製造、供給できる体制を整えました。既に主力製剤である非イオン性造影

剤「オイパロミン®注」、「イオパーク®注」のバイアル製剤などは、2017年8月から日本への出荷を開始し国内販売を開始しております。また、この新注射剤工場棟の日本のPMDAによる実地査察もすでに完了しております。日本市場向けの医療用医薬品は、異物や包装・表示を含め、品質に対する市場の要求水準が極めて高いことから、後発品において海外で無菌注射製剤を最終製剤・包装まで実施して製造された医薬品の国内販売は実現例が非常に少なく、今回の富山工場からOLIC社への製造移管はFuji Pharmaグループにとって画期的な一歩となりました。今後も造影剤を中心に主力製剤の一部をOLIC社にて製造し、日本市場のみならず、グローバル市場向けにも出荷、販売していく予定です。OLIC社への製造移管により、コスト競争力の強化、供給能力の拡大が見込めることに加え、富山工場のリソースを、自社開発新製品や高付加価値製剤の受託製造拡大などに投入することを計画しております。



富士製薬工業の事業活動



テーマ選定

医薬品の製造を業とする当社の基幹部署として、
2018年10月に製品戦略部を新設いたしました。
関係部署と連携しながら、
当社の長期ビジョンに沿った製品の選定・管理に取り組みます。

新組織の設立により、各部署の連携を強化

昨年(2018年)10月より、新製品の開発から育薬、最適な製品
ポートフォリオのマネジメントを行うための組織として製品戦略部を
新設いたしました。

この製品戦略部においては、当社の今後を見据えた最適なテーマの
選定を行うほか、開発プロジェクトの優先度の評価、見直しなども行い、
また、上市後も当該新製品の価値を最大化するため育薬方針を決定
するなど、医薬品供給の最初から最後まで製品のライフサイクルを
マネジメント致します。従来、当社における新製品の選定・管理に当

国内外企業からの製品の導入

当社の新製品の発売においては、自社開発のほか、海外企業が
開発中もしくは国外において販売している医薬品の日本国内にお
ける開発・販売権の取得と、日本国内において他社が販売している
医薬品の製造販売承認を承継すること(これらを併せて導入と呼び
ます)が重要な活動となっております。

この導入における候補製品の探索・契約交渉の機能は事業開
発部が担っております。近年の導入の代表的なものとしては、2016
年に合意したMithra社のエストロール製剤を含む新薬、2016年
11月に中外製薬株式会社(本社:東京都中央区)から承継した急性
前骨髄球性白血病治療剤「ベサノイド®カプセル10mg」、2018年

今後の展望について

製薬会社の成長にとって新製品の発売は必要不可欠です。
当社は、長期ビジョン「FujiPharma 2030」でもお示している
とおり、従来重点を置いてきた急性期医療分野・女性医療分野のみ
ならず、男性医療や小児を中心とした希少疾患の領域においても
貢献をしてまいりたいと考えています。また、2019年にはグローバル
市場への当社製品の供給がスタートします。海外売上比率を全体の

たっては、事業開発部、経営企画室、研究開発本部、営業本部などの
各部署がそれぞれの組織単位で動いており、効率よく回っていなかった
という反省から、新製品の選定から上市、さらには上市後の育薬までを
含んだ検討・管理を、製品戦略部が部門横断的に責任をもって行う
ことで、より適切な意思決定・管理を迅速に行うことが可能になります。

本製品戦略部は、Mithra社との新薬の開発やAlvotech社、
Lotus社とのバイオシミラー等の開発に向けた検討にも関与し、
当社のこれからを左右するテーマ選定の主を担います。

12月にファイザー株式会社(本社:東京都渋谷区)との間で承継する
ことに合意した抗てんかん剤「ガバペン®錠200mg、同錠
300mg、同錠400mg、同シロップ5%」(実際の製造販売承認の
承継、及び、販売移管は2019年度中を予定)が挙げられます。

また、2018年11月のAlvotech社との日本におけるバイオシミ
ラーの開発と商業化に関する独占的パートナーシップ契約、2019年
3月のLotus社との資本業務提携契約の締結においても、同部が
交渉の中心的役割を担いました。これら2社との提携においては、
各社のパイプラインから日本市場に向けて製品を導入するために、
具体的な協議を行ってまいります。

3割とし、かつ、女性医療領域のスペシャリティファーマとしてアジア
No.1となることを目指します。

2030年までにこれらの目標を達成するため、注力分野に経営資
源を集中させたより一層効率的な経営と、全社一丸となった事業活
動が必要不可欠です。医療にとってより有意な価値を提供するため、
新しい組織体制のもと、高品質な医薬品の供給に邁進いたします。



研究開発

放射線科領域、女性医療領域を中心としたジェネリック医薬品、
新薬、及び、バイオシミラーの開発に取り組んでおります。
医療現場でどのような医薬品が求められているのかを追求し、
高品質で高付加価値な優れた医薬品を生み出していきます。

医療現場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を進めていく

研究開発本部では、医療現場で必要とされる医薬品の開発や、高
度化する技術に対応するため、東京本社を主要拠点とする開発企
画部、臨床開発部と富山研究開発センターを主要拠点とする研究部
の3部門体制をとり、医薬品の研究及び開発に取り組んでおりま
す。富山研究開発センターは、抗がん剤などの毒性の高い物質を取
り扱うことができ、かつ、外部環境に配慮した注射剤の施策設備や
分析設備を有しております。また、2018年7月には新たに固形製剤
試作棟を竣工し、これまで富山工場などに点在していた試作用の固形
製剤製造設備を富山研究開発センターに集約し、付加価値の高い
製剤を中心とした医薬品開発を進めております。2017年には、富山
県の「平成29年度薬都とやま未来創薬開発支援プロジェクト」に
参加し、富山県より助成金を受け、新たな製剤開発を進めております。

女性医療の領域においては、生命誕生から生殖、若年から更年期・
シニアまでの女性の多岐にわたる生涯の健康に寄り添っていくことを
目指し、医薬品開発に取り組んでいます。例えば、2018年6月に
販売を開始した、子宮内膜症の治療剤である「ジエノゲストOD錠」は、
錠剤が唾液または少量の水で崩壊するため、患者様が服用しやすい
製剤です。さらに、同製剤は、優れた崩壊性を保ちながら硬度を維持
する製剤工夫を行っており、その結果、包装の簡素化に成功し、
廃棄物の減少による環境負荷及び調剤作業の軽減にも貢献する

今後の展望について

現在進行中の、新規エストロゲンであるエストロールの配合剤を
はじめとする新薬、患者さんの治療の選択肢を増やすジェネリック
医薬品、バイオシミラーの開発を、Mithra社、Alvotech社、Lotus社
など海外企業とも連携し、引き続き進めていきます。また、長期ビジョン
「FujiPharma 2030」にも掲げているとおり、男性医療領域や
希少疾患の医薬品についても積極的に取り組んでいきます。

製品となりました。また、2019年2月には、ジェネリック医薬品と
しては日本初となる、レボノルゲストレルを含有する緊急避妊剤、
「レボノルゲストレル錠」の製造販売承認を取得し、3月より販売を
開始しております。日本国内における緊急避妊薬の認知度は、まだ
5割以下で、当社は医薬品の情報提供のみならず、認知度の向上に
向けて様々な取り組みを展開してまいります。

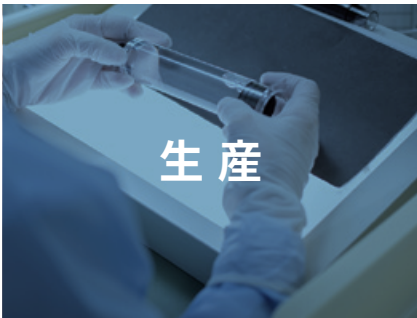
不妊治療剤、造影剤の新薬、バイオシミラー及びジェネリック医薬
品の開発の経験を生かし、更年期障害で使用するプロゲステロンの
経口剤新薬、ジェネリック医薬品、また、月経困難症の薬剤として新規
エストロゲンであるエストロールの配合剤、避妊のジェネリック医薬品
などの開発に積極的に取り組んでいます。



富山研究開発センター(富山市水橋)

とりわけ、バイオシミラーにおいては、フィルグラスチムのバイオ
シミラーの開発経験を生かしながら、バイオシミラーの開発と製造に
特化した医薬品メーカーであるAlvotech社と協力し、日本市場に
おける新たなバイオシミラーの早期上市を目指します。

また、国・地方自治体及び大学や取引先企業等との連携を図り、
当社の研究開発力や製剤技術力の向上に取り組んでいきます。



生産

富山工場とタイOLIC社の2拠点による生産体制。
SQDCに関する製造の基本を徹底し、
一人でも多くの患者さんに貢献するべく、高品質な医薬品を供給します。

名実ともに2拠点による生産体制へ

会社の理念同様、生産本部の不変の理念・活動の原点として、安全(Safety)、品質(Quality)、供給(Delivery)、コスト(Cost)の順に優先順位を付けた活動を富山工場・OLICの工場で開催してきました。その結果、両工場ともに今期休業災害ゼロの目標を達成することができました。

富山工場では、2018年から、最新鋭の注射剤製造棟において待望の新薬抗がん剤の受託製造をスタートしました。このビジネスを通じ、凍結乾燥製剤の無菌保証と高活性製剤の封じ込めという、非常に難度の高い医薬品製造技術を実生産レベルで獲得することができました。当該ラインは、日本の規制当局(PMDA)基準のみならず、欧米のGMP基準にも適合するシステムを導入しており、近い将来、当該ラインで製造された自社製品のグローバル市場への出荷を期待しています。さらに、既存アンプル製造ラインの老朽化対応とキャパシティ拡大、注射剤製造受託ビジネスの拡大を睨んで、注射棟将来スペースにバイアル・アンプル兼用ラインを導入することを決定しました。このプロジェクトは、“ファルコン”と命名し、当社主力ホルモン注射製剤をさらに高効率で、高い品質保証能力を付加した

生産体制を構築するもので、完成に向け順調に進行しております。また、社員自らが考えた原価低減活動に積極的に取り組み、大きな成果をあげております。

一方、OLIC社においては、2014年3月にスタートしたCHIYOプロジェクト(富山工場からのバイアル造影剤技術移管)が、2017年1月の新工場竣工を経て、本格的な商用生産体制を整え、既に1年余りの製造実績を積み上げました。2018年5月には、PMDAの厳格な実地査察を問題なくクリアし、名実ともに富山・タイの2カ所での当社主力造影剤の製造が可能となりました。



タイOLIC社バイアル造影剤ラインの様子

今後の展望について

長期ビジョン「FujiPharma 2030」を見据え、次期中期経営計画を策定しておりますが、今後も、「人」を最も重要な経営資源と考え、新たに設定する会社の大きな目標を達成するための業務を通じて、社員全員がさらなる成長を遂げられるよう、様々な施策を打ってまいります。キーワードはチームビルディングとグローバルです。高い目標を達成するためには、まず目の前の課題を一つ一つ乗り越えることが第一歩になります。そして、特に製造活動の課題は、個で対応するのではなく、チームで課題に向き合っていく必要があります。課題を

発見したらまずチームに共有する、そしてチームで解決に向けて動く、この単純な活動を愚直に進めてまいります。

2019年9月期には、OLIC社に構築した販売組織を起点として、いよいよ富士製薬グループの海外展開が本格的に始まります。富山とタイ2つの拠点を持つ生産本部は、グローバル市場に製品を供給する要所としての役割を強く認識し、その製造技術の継承と発展並びにグローバルに通用する品質保証力の強化に取り組んでまいります。



信頼性保証

富山と東京にそれぞれ人員を配置。
市場に供給した医薬品の品質、安全性、有効性を厳しく監視し、
医薬品の使用に伴うリスクを最小化するよう努めています。

医薬品の安全・安心の確保を徹底

当社では、患者さんや医療関係者の方々が、安全で、かつ、安心してご使用をいただける医薬品を提供するべく、品質や安全性の面で厳しい社内基準を設けたうえ、品質・有効性・安全性を監視し、リスクの最小化に努めています。また、当社では、医薬品がより適正に、かつ、安全に使用されるよう、医療関係者に対して、適正使用情報の提供も速やかに行っています。

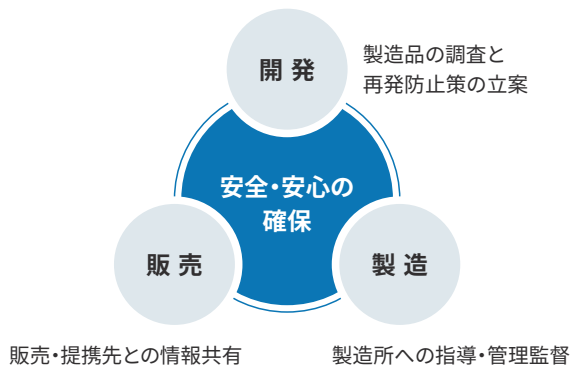
社内外から品質に関する情報が寄せられた場合には、当該製品の製造記録、品質や問題事象の発生原因だけではなく、同一ロットやその前後のロットの参考品などに至るまで、詳細に調査し、発生事象への対応、改善策、及び、再発防止策等を立案します。また、必要がある場合には、その後の製品改良も検討します。さらに、品質を保証するため、すべての製造所に対して指導や管理監督を行っています。

安全性の監視においては、研究開発本部、生産本部をはじめとする各部署と連携をし、開発段階から販売後にかけて、医療機関、提携会社、各国規制当局等から幅広く情報を収集しています。集積された安全性情報は一元的に管理をしており、安全性確保や適正使用のために必要な対策の立案、実施につなげています。

また、医薬品を市場に供給するためには、品目ごとに医薬品製造販売承認を取得する必要があります。新規開発品においては、研究開発本部と連携し、CMC[※]や非臨床、臨床の薬事支援を行い、承認申請、承認取得に向けての対応を行っています。承認取得後の数々の変更事項においては、各関連製造所と連携し、長期にわたって承認を維持していくための対応を行っています。

[※]Chemistry, Manufacturing and Controlの略

富士製薬工業の安全性確保に向けた行動



今後の展望について

当社ではタイを中心としてASEAN地域に富士ブランド製品の販売を開始し、その市場をグローバルに拡大していきます。グローバルに進出することに伴い、当社製品を世界各国の患者さん、医療関係者の方々に安全かつ安心してご使用いただくため、品質や安全面に関するグローバルポリシーを設定し、富士製薬グループ全体で信頼性保証体制を構築してまいります。国内では、海外各社と関わる業務が増加することに伴い、日本における承認取得・承認維持に必

要な事項の情報共有を行い、連携の強化を目指します。国内では、現在求められている規制のレベルに合わせて、業務効率化に取り組み、アウトソーシングのさらなる活用、MR報告システムや情報伝達管理システム等の導入を進めてまいります。規制の方向性をいち早く見極め、業界団体の活動にも積極的に参画し、業界内での情報共有や意見交換を密にすることで、対応準備を図っていきます。



産婦人科、放射線科を中心に
約230名のMRが情報提供活動を行っています。
一人ひとりが製品や疾患における豊富な知識を身につけ、
医療現場のニーズに応えられるよう努めています。

重点領域へのリソースの集中

当社は、より質が高く効率の良い活動を行うため、営業のリソースを集中する「重点品目」を每期設定しております。2018年9月期はこの重点品目として8品目を選出しました。重点品目の全体に占める販売計画の割合は約30%と決して大きくありませんが、それぞれが特徴のある製品群ですので、営業リソースを集中し重点品目の販売を伸張させることで、全体の販売実績を引き上げる方針のもと活動

しました。結果として、重点品目の売上は前期比122.7%と全体の販売実績の伸び（前期比107.0%）を大きく上回り、全体の実績を大きく伸張させる要因となりました。
このことは、急性期医療領域、及び、女性医療領域の各重点領域において、現在の中期経営計画のテーマである「FujiPharmaブランディング」が進んだということも一つの要因であると考えております。

各医療領域における取り組みについて

急性期医療領域では、より活動の質を高めるため、2017年9月期より全国4拠点に高度急性期病院課を設置し（その他エリアはエリア課所属）、年2回の高度急性期病院担当者ワークショップを実施するなど、ディテールリングスキル、知識レベルの向上、著しく変革している病院情報の共有に努めました。
とりわけ放射線領域においては、当社製品群の製剤的特長に加え、安全な造影検査のための情報提供活動が高く評価され、大きく売上実績が伸張しました。また、2018年2月から、当社が販売しているジェネリック造影剤を併売先から一本化する際にも、当社の活動は

高く評価され、販売移管に伴う売上の減少はなく、逆に相乗的に実績を伸張させることができました。
また、女性医療領域では、製品情報のみならず、女性の健康にまつわる周辺情報の教育に注力しました。幅広い情報提供を通じて、月経困難症治療剤「ルナベル®配合錠」、不妊治療剤「ウトロゲスタン®膣用カプセル」の伸張に加え、新製品の子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト錠」を上乗せすることで産婦人科領域での販売実績を大きく伸張することができ、産婦人科における当社の存在感は大きくなったと認識しております。

今後の展望について

高齢化による社会保障費、医療費の高騰により、製薬業界は益々厳しい環境に晒されることとなります。また2019年1月よりプロモーションコードが改定され、4月からは販売情報提供活動ガイドラインが施行、10月には消費税増税に伴う薬価改定が予定されており、わたしたちを取巻く環境は刻々と変化していきます。そのような状況のなか、当社の長期ビジョン「FujiPharma 2030」を成し遂げるためには、既成概念を取り払うこと、即ちこれまで培ってきた営業基

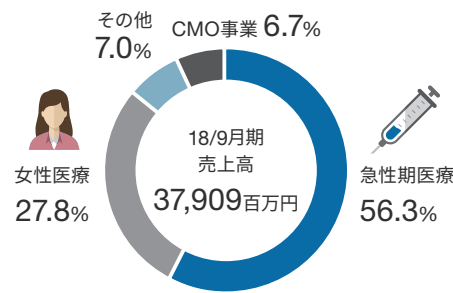
盤に固執することのない新たなチャレンジが求められます。
長期ビジョンで見据えている女性医療、男性医療、希少疾患という幅広い領域で、より多くの患者さんに貢献するために、ジェネリック、バイオシミラー、新薬という異なるカテゴリーを販売してきた経験を強みとして、あらゆる環境に対応できる人材の育成と、組織体制の構築を目指してまいります。

主要販売データ

当社は、急性期医療、女性医療の2つの医療領域、及び、CMO事業に特化したスペシャリティファーマです。2018年9月期の売上高は急性期医療が21,895百万円であり全体の56.3%、女性医療が10,802百万円であり全体の27.8%、CMO事業（OLIC

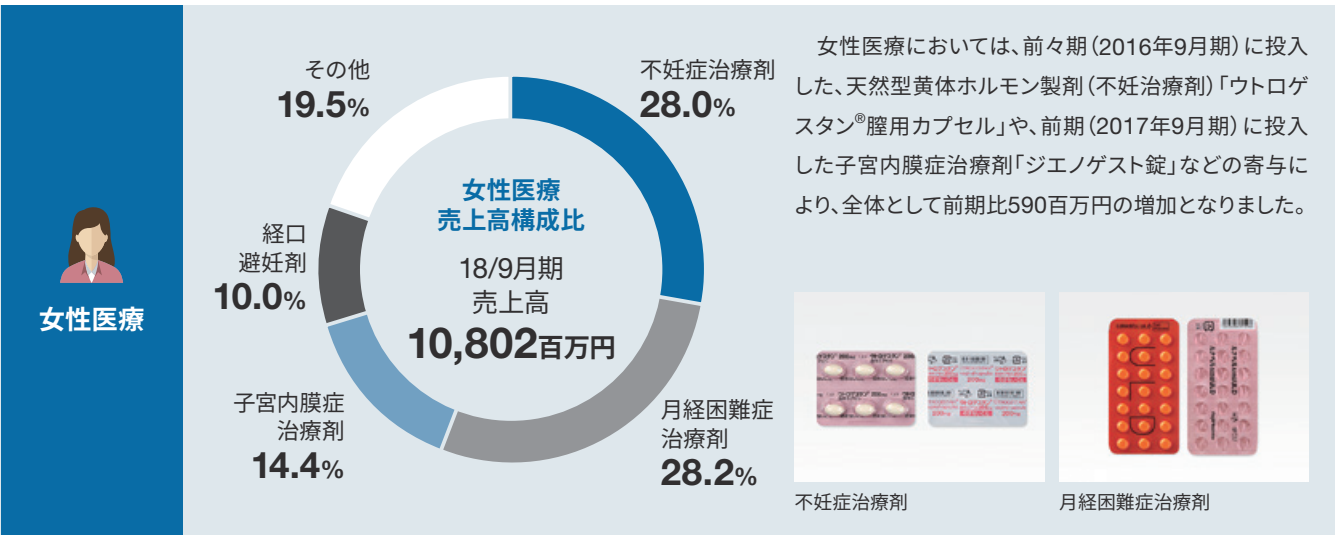
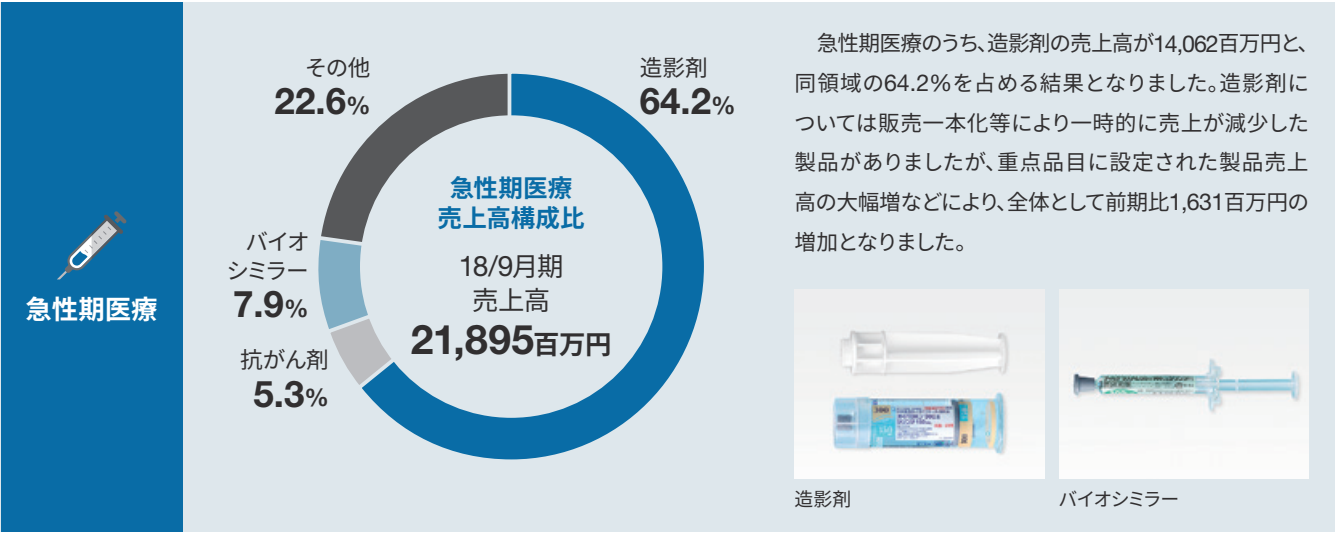
社）が3,452百万円で全体の6.7%という結果となりました。左記にて紹介をした、2018年9月期の重点品目の販売実績が大幅に伸張したことなどが大きく寄与し、全医療領域別売上高が前期を上回る結果となりました。

医療領域別売上高構成比



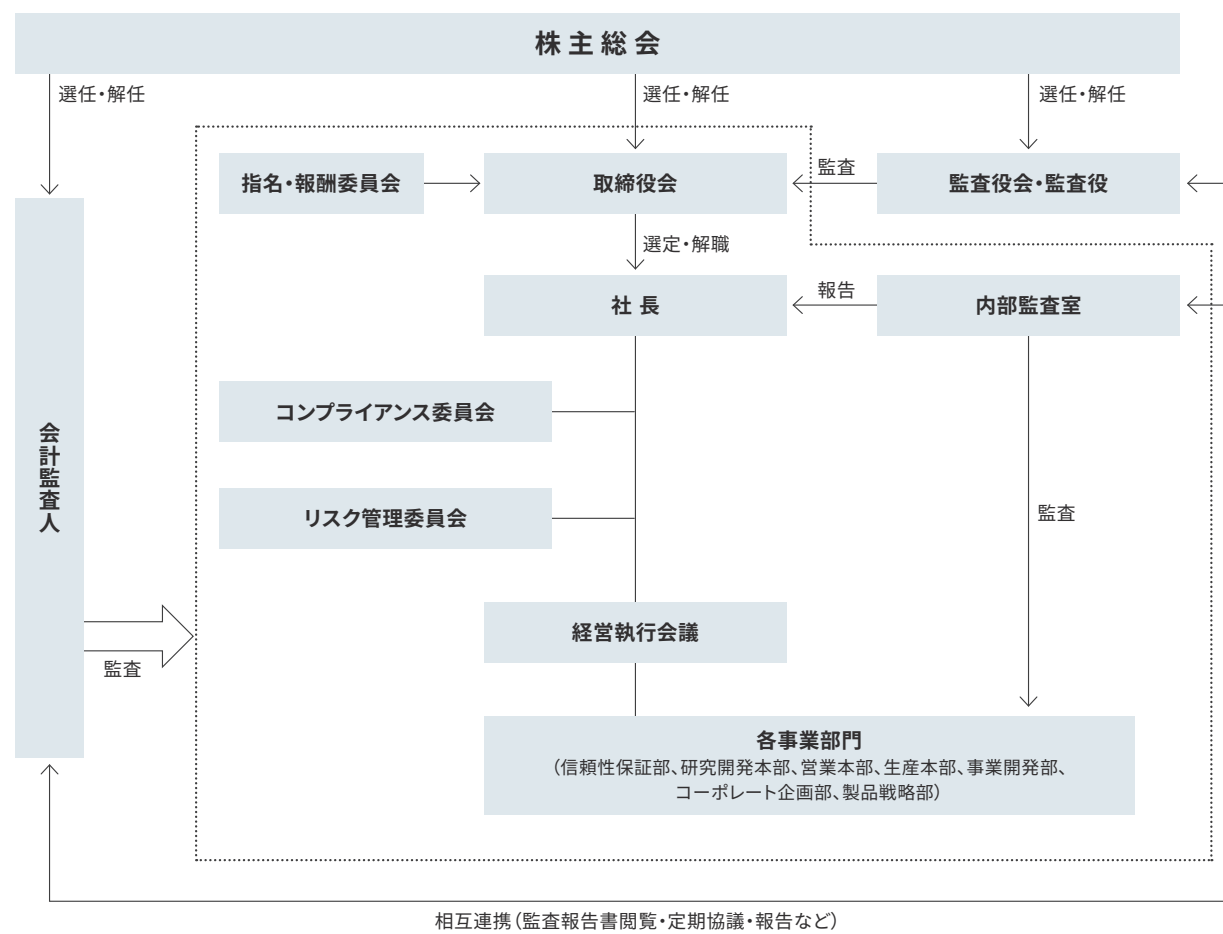
医療領域別売上高

医療領域別 (百万円)	14/9月期	15/9月期	16/9月期	17/9月期	18/9月期	前期比 増減額	増減率
急性期医療	15,663	17,082	19,997	20,264	21,895	1,631	8.0%
女性医療	9,400	9,943	9,582	10,212	10,802	590	5.8%
その他	2,333	2,463	2,413	2,509	2,734	225	9.0%
CMO事業 (OLIC社)	1,864	2,255	2,309	2,576	3,452	876	34.0%
合 計	29,215	31,680	34,229	35,387	37,909	2,522	7.1%



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、人々の痛みや障害の改善・克服に役立つ医薬品の開発、製造、販売を通して医療、そして社会に貢献すべく事業を展開してまいりました。医薬品の製造・販売という人の生命に直接関与する事業を営む企業として、医薬品医療機器等法をはじめとする関連法規等の遵守を重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・

ガバナンス体制の確立が肝要であると考えております。

当社はコーポレート・ガバナンス体制として監査役会設置会社を選択しておりますが、2018年には指名・報酬委員会を諮問機関として設立するなど、企業価値向上を目的とした透明かつ公正なガバナンス体制の構築に積極的に取り組んでおります。

基本的な考え方

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」を経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念のもとに、良質な医薬品の開発、製造、販売を通じて、株主をはじめ従業員、医療関係者などの当社を取り巻くステークホルダーに対する責任を果たしつつ、透明性・自律性を確保した迅速かつ柔軟な意思決定を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

取締役会の実効性の評価

当社は、毎年1回全取締役及び全監査役を対象としたアンケートを通じた分析・自己評価を行い、取締役会の実効性の確保・向上を図っております。同アンケートは期初の10月に各役員に配布、翌月11月に回収し、さらに翌月12月の取締役会にて、その結果と、内容如何によって対応策の報告がなされます。対応策の実施状況については、翌年10月のアンケート配布時に、1年間の取り組み状況として報告をしております。

自己評価の結果より、取締役会の実効性は確保されていると評価しておりますが、今後、より一層実効性の向上を図る観点から、経

営課題・案件のうちより重要なものに時間を割いて審議すること、また、そのための事前の情報共有の充実に取り組んでまいります。

対象者	全取締役及び全監査役
方法	アンケート
評価	5段階評価を基本+フリーコメント
実施	毎年期初に前期通年の状況の評価
主な質問項目	取締役会の運営 経営陣候補者の育成に関する監督状況 取締役会付議基準の適切性(決議事項・報告事項の多寡) 社外役員に対する情報提供の適否

コンプライアンス

当社は、医薬品の製造・販売という人の生命に直接関与する事業を営む企業として常に高い倫理感を持って行動しなければならないとの認識のもと、「コンプライアンスに関する行動規範」、「コンプライアンスに関する行動基準」及び「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって全役職員へのコンプライアンス意識の啓発、浸透を図っております。コンプライアンス委員会は各部門の部長・マネージャーを中心に構成されており、コンプライアンス体制の計画・推進・改善を行うとともに企業倫理及び法令

遵守の周知徹底を図っております。本委員会での活動については、取締役会・経営執行会議において定期的な報告をしております。

当社は、職場内でのコンプライアンス違反またはその恐れがある行為について相談・通報をするための相談窓口として、内部通報窓口を社内外に設置しており、社外窓口としては当社の顧問弁護士ではない弁護士を設置しております。また、全社員を対象に最低年1回、コンプライアンス研修の受講をすることを必須としており、コンプライアンス意識の醸成を継続的に図っております。

リスクマネジメント

当社は、事業活動にマイナス影響を及ぼす可能性のある事象を事前に識別・分析・評価し、対応を適切に行うことにより内部統制の目的を達成するため、「全社リスク管理規程」を策定しております。本規程に基づき、各部門の部長・マネージャーを中心に構成されたリスク管理委員会においてリスク評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握に当たっております。リスク評価は

客観的な評価項目に基づいて行っており、評価の結果ある程度リスクが大きいと判断された事象については「リスク対応計画」を作成し、関連する部署は当該リスク対応計画に沿って対応することとしております。本委員会での活動については、取締役会・経営執行会議において定期的に報告しております。

役員紹介 (2019年4月1日現在)

取締役



代表取締役会長
今井 博文
1987年当社入社。代表取締役社長を経て、2016年4月より代表取締役会長。



代表取締役社長
研究開発本部長
武政 栄治
1983年三井物産株式会社入社。2014年当社入社。事業開発部長などを経て2016年4月より代表取締役社長。



取締役 副社長、生産本部 兼
OLIC (Thailand) Limited. Managing Director
笠井 隆行
1985年塩野義製薬株式会社入社。同社生産技術研究所CMCオフィス長兼治験薬製造室長、武州製薬株式会社代表取締役社長などを経て2016年当社入社。2016年12月より取締役副社長。



取締役 常務執行役員
コーポレート企画部長
上出 豊幸
1987年野村貿易株式会社入社。2000年当社入社。コーポレート本部長、OLIC (Thailand) Limited. Managing Directorなどを経て、2017年12月より取締役。



取締役 (社外)
小沢 伊弘
■ 株式会社アイバック代表取締役社長
■ 内外薬品株式会社社外監査役
■ 株式会社広貴堂社外取締役
主な略歴
1986年株式会社アイバック設立、同社代表取締役社長 (現任)。2003年12月より当社社外取締役。



取締役 (社外)
平井 敬二
■ 杏林製薬株式会社相談役
■ 株式会社Trans Chromosomics社外取締役
主な略歴
杏林製薬株式会社代表取締役社長などを経て同社相談役 (現任)。2016年12月より当社社外取締役。



取締役 (社外)
三宅 峰三郎
■ 株式会社中島董商店取締役会長
■ 公益財団法人キユービーみらいたまご財団理事長
■ 亀田製菓株式会社社外取締役
■ 株式会社オートバックスセブン社外取締役
主な略歴
キユービー株式会社代表取締役社長などを経て株式会社中島董商店取締役会長 (現任)。2017年12月より当社社外取締役。



取締役 (社外)
鈴木 正暢
■ 三井物産株式会社理事ヘルスケア・サービス事業本部長補佐
主な略歴
日本マイクロバイオファーマ株式会社代表取締役社長などを経て、三井物産株式会社理事ヘルスケア・サービス事業本部長補佐 (現任)。2017年12月より当社社外取締役。

監査役



常勤監査役
井上 誠一
1983年日本興業銀行入行。2014年当社入社。取締役常務執行役員などを経て2017年12月より常勤監査役。



監査役 (社外)
三村 藤明
■ アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 (パートナー)
■ マクニカ・富士エレホールディングス株式会社社外監査役
■ 株式会社三光マーケティングフーズ社外監査役
主な略歴
1987年東京弁護士会登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー (現任)。2003年12月より当社社外監査役。



監査役 (社外)
佐藤 明
■ 株式会社バリュークリエイト代表取締役
■ 株式会社ソケット社外取締役
主な略歴
野村證券株式会社を経て、2001年株式会社バリュークリエイト設立、同社代表取締役 (現任)。2005年12月より当社社外監査役。

執行役員

社長	研究開発本部長	武政 栄治
副社長	生産本部長 兼 OLIC (Thailand) Limited. Managing Director	笠井 隆行
常務執行役員	コーポレート企画部長	上出 豊幸
	製品戦略部長	三橋 厚弥
執行役員	富山工場長 兼 製造部長	吉末 貴則
	営業本部長	森田 周平
	品質管理部長	山崎 由実子
	開発企画部長	長縄 正之
	OLIC (Thailand) Limited. Business Unit Sales General Manager	野崎 隆宏
	信頼性保証部長	桜井 和久
	研究部長	金山 良成
執行役員	営業企画部長	海堀 寛
	事業開発部長	高田 義博
	営業部長	松尾 貴典

サステナビリティ

社会への貢献

女性の健康な生活への貢献

当社は、女性医療領域を重要な戦略領域の一つと位置づけており、女性の生涯に寄り添い、病気の克服に向けて、女性のライフステージごとの疾患に対する様々な医薬品を提供しております。月経困難症治療剤「ルナベル®配合錠」をはじめとして、不妊治療に用いられる天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン®腔用カプセル」や、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」など、女性の健康に寄り添う製品群を幅広く有しています。また、天然型卵胞ホルモンであるエストロールを含む月経困難症及び更年期障害の治療薬を現在開発中であり、今後もこのラインナップを充実させていきます。

さらに、当社は医薬品それ自体を提供することに加えて、医薬品の供給を通じた情報の発信により、幅広い年代の女性の健康・生活を支援していくことにも注力しております。

例えば、2008年のルナベル®配合錠の上市当時、「生理痛はひたすら我慢をし、鎮痛剤で対処するものである」ということが一般的な認知でした。しかし、生理痛でも日常生活に支障をきたすほど重度のものは月経困難症という病気である可能性があり、薬を服用することで症状が改善することをお伝えしてきました。また、このような症状を放っておくと子宮内膜症等、他の病気の原因となりうること、さらに、この子宮内膜症が原因で不妊や癌化といったリスクも巻き起こす可能性があり、症状を我慢することなく専門の先生方に診ていただく必要性をお伝えすることで、他の女性特有疾患が早期に見つかる、ということにもつながっております。

2018年7月には、思春期から更年期まで幅広い女性の健康支援を目的としてスマートフォン専用アプリ「Lilula(リルラ)」の配信を開始致しました。「Lilula」では、生理日など各種データを管理できる



※デザインにつきまして変更の可能性がございます。

機能のほか、女性にとって大切な生理やそれに関連したテーマ(月経・避妊・不妊・婦人科検診・更年期など)についての情報を提供しております。本アプリの内容は産婦人科領域でご活躍をされている多くの医師に監修をいただいているほか、産婦人科領域の専門家として全国でご活躍中の多くの医療従事者にもご参加いただいております。正しい知識を得られるサービスになっています。

女性の活躍促進が重点課題とされる現代の日本の社会にとって、女性がより健康で、より活躍しやすい環境を形成することは必要不可欠であると認識しています。当社は、高品質で幅広い医薬品の供給と、これまで培ってきた女性医療分野での経験を生かした活動を通じ、より一層、女性の健やかな生活に貢献できるよう努めてまいります。

環境保全

全社一丸となった環境への配慮

当社は、省エネルギー法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、PRTR法及び自治体との協定(自主管理基準)による環境負荷物質の排出基準を遵守しております。

また、当社が定めるコンプライアンス行動規範において、環境に対する基本的な心構えとして「地球環境が悪化していることを意識し、社員一人ひとりが環境負荷の削減・低減に向けての取り組みを

しっかり考え、実践すること」を掲げ、開発の段階から環境負荷の削減に向けて何をすべきかを考えて取り組んでおります。また、各部門の代表から成る省エネルギー推進委員会を設置し、電気、ガス等のエネルギー使用量のモニタリング、及び、削減のための施策の策定や、最もエネルギーを消費する富山工場を中心に各支店や営業所を含んだ全社員への省エネ活動への啓発・推進を行っております。

人材育成

徳目評価制度

当社の人事評価は、一般的な業績評価制度のほか、「徳目評価制度」という、独自の方法に基づいて行っております。

この徳目評価制度は、従来当社で採用していた行動特性評価(コンピテンシー評価)に変えて2011年から導入しています。中国古典が説くリーダーシップ論の中でも「徳」の考え方を重視し、礼儀、道義、覚悟、厳正、忠恕、中庸、信念、という7つの大項目から、これらに対応する19の指標を設定し、社員一人ひとりの具体的な行動基準を定義しております。

当社は「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長は、わたしたちの成長に正比例する」という2つの経営理念を掲げております。この経営理念は、「自己の最善を他者に尽くしきる」という、「徳」の考え方とよく似ており、経営理念実現のためにも「徳」を重要視し、この考え方と行動を評価制度に

盛り込むことで、社員一人ひとりが人間的成長を意識して行動するとともに、その貢献の幅を大きくしていくことを期待しております。徳目評価制度という当社らしさを大切に、さらにブラッシュアップしながら運用してまいります。

徳目標19項目			
礼儀(礼)	挨拶(應對)、傾聴、敬意、5Sの実践・立腰	忠恕(仁)	寛大・寛容、慈悲・同情、無為
道義(義)	正義、約束・ルール遵守	中庸	自己研鑽、本質、公平・バランス
覚悟	使命、集中、挑戦	信念	信念
厳正(智)	公正、克己、慎独		

会長メッセージ

人を大切にする経営こそが富士製薬工業の原点 強みを生かし持続的成長を果たします

当社の経営理念は、とりわけ、「会社は社員の成長を支援する場である」ということを打ち出していることが特徴的だと思います。「社員一人ひとりが、会社活動の中でいろいろなことを学び、経験し、成長してもらいたい」、これは先代の父・今井精一が当社を設立した目的でもあります。この考えは現在の会社経営の中でも重要なものとして受け継いでおり、社員がより活躍できる機会や場を創り続けることを、経営陣や管理職の重要な仕事と位置づけています。

当社の経営理念は、中国古典の「徳」の考え方によく似ています。そこで当社は、「徳」のある人を、「他者のために最善を尽くすと共に、他者の幸せ、成功を心から悦ぶ人。」と定義し、「自らの使命を知り、その実現のために自らを厳しく磨き他者を尊重し、最後までやり通す覚悟を持って、謙虚にま

じめに真剣に、目標に向かって行動し続けること」を重視する、という考え方を人事評価制度に取り入れました。社員には、自分たちが「何のために仕事をしているのか」を常に意識し、実践をして、自らの成長につなげて欲しいと考えています。

2011年にはタイのOLIC社を子会社化しました。また、2018年にはAlvotech社とのパートナーシップ契約、2019年にはLotus社との資本業務提携契約を締結するなど、グローバルに展開するAlvogenグループとの協業が始まります。社員には、海外市場におけるビジネスへの参入や新たな製品開

発・販売などに挑戦をすることで、成長を続けて欲しいと考えています。

代表取締役会長
今井 博文



11年間の主要財務データ

	第44期 2008/9	第45期 2009/9	第46期 2010/9	第47期 2011/9	第48期 2012/9	第49期 2013/9	第50期 2014/9	第51期 2015/9	第52期 2016/9	第53期 2017/9	第54期 2018/9
	単 体				連 結						
売上高(百万円)	14,937	17,198	19,698	21,623	21,520	25,174	29,215	31,680	34,229	35,387	37,909
営業利益(百万円)	2,066	2,462	3,232	3,565	2,746	3,261	3,173	3,251	3,568	4,314	4,391
経常利益(百万円)	2,086	2,477	3,243	3,545	2,698	3,376	3,198	3,099	3,251	4,628	4,472
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,251	1,525	1,944	2,204	1,370	2,068	2,078	2,092	2,118	3,301	3,372
設備投資額(百万円)	1,087	1,372	1,759	3,414	1,693	3,167	1,073	1,694	2,427	1,261	1,109
減価償却費(百万円)	803	952	1,026	1,021	1,211	1,206	1,376	1,768	1,667	1,769	1,976
研究開発費(百万円)	625	918	1,114	1,516	1,303	1,280	1,769	1,729	1,840	1,825	1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	952	1,816	2,168	1,954	1,171	3,630	2,757	589	4,509	3,238	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,331	△ 1,859	△ 1,404	△ 2,288	80	△ 6,601	△ 1,975	999	△ 3,319	△ 1,534	△ 1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 283	△ 270	△ 334	2,497	△ 835	3,743	1,293	△ 4,635	78	△ 3,042	△ 2,001
純資産額(百万円)	14,971	16,221	17,833	21,264	22,098	24,066	28,544	28,593	29,226	32,601	35,350
総資産額(百万円)	20,355	22,862	24,723	29,757	31,471	39,138	49,027	45,773	48,147	49,551	53,117
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	97.26	118.57	151.05	167.63	97.09	146.48	140.53	137.55	141.64	220.63	112.68
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,163.31	1,260.42	1,385.65	1,506.00	1,565.03	1,704.06	1,826.54	1,912.27	1,953.65	2,178.46	1,181.37
売上高営業利益率(%)	13.8	14.3	16.4	16.5	12.8	13.0	10.9	10.3	10.4	12.2	11.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.6	9.8	11.4	11.3	6.3	8.6	7.3	7.3	7.3	10.7	9.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	10.5	11.5	13.6	13.0	8.8	8.6	6.5	6.5	6.9	9.5	8.7
自己資本比率(%)	73.6	71.0	72.1	71.5	70.2	61.5	58.2	62.5	60.7	65.8	66.5
1株当たり配当金(円)	20.00	24.00	30.00	37.00	37.00	40.00	44.00	44.00	45.00	48.00	28.00
従業員数(人)	443	465	501	543	574	1,450	1,469	1,469	1,455	1,480	1,511

※2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
※2012年10月にOLIC社を子会社化しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (百万円)

資産の部	前連結会計年度 2017年9月30日	当連結会計年度 2018年9月30日
流動資産		
現金及び預金	5,503	6,251
受取手形及び売掛金	15,142	16,903
商品及び製品	3,667	3,169
仕掛品	2,130	2,812
原材料及び貯蔵品	5,688	5,303
未収入金	20	39
繰延税金資産	543	579
その他	519	453
貸倒引当金	△ 6	△ 6
流動資産合計	33,208	35,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,643	11,023
減価償却累計額	△ 4,975	△ 5,449
建物及び構築物 (純額)	5,667	5,573
機械装置及び運搬具	9,687	9,078
減価償却累計額	△ 6,939	△ 7,263
機械装置及び運搬具 (純額)	2,747	1,814
土地	872	915
リース資産	3,096	4,434
減価償却累計額	△ 1,053	△ 1,573
リース資産 (純額)	2,043	2,860
建設仮勘定	210	315
その他	1,142	1,273
減価償却累計額	△ 981	△ 1,052
その他 (純額)	161	220
有形固定資産合計	11,703	11,700
無形固定資産		
のれん	1,976	1,764
その他	732	455
無形固定資産合計	2,709	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	58	60
長期前渡金	1,285	2,320
繰延税金資産	477	447
その他	108	861
投資その他の資産合計	1,930	3,689
固定資産合計	16,342	17,610
資産合計	49,551	53,117

負債の部	前連結会計年度 2017年9月30日	当連結会計年度 2018年9月30日
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	6,746
1年内返済予定の長期借入金	653	-
リース債務	432	537
未払法人税等	1,064	373
賞与引当金	874	1,161
役員賞与引当金	9	14
返品調整引当金	10	17
その他	2,746	2,695
流動負債合計	11,513	11,546
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,780	2,534
退職給付に係る負債	1,108	1,210
その他	547	475
固定負債合計	5,436	6,220
負債合計	16,949	17,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	24,541	27,119
自己株式	△ 1,476	△ 1,504
株主資本合計	31,887	34,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
繰延ヘッジ損益	8	23
為替換算調整勘定	678	850
退職給付に係る調整累計額	16	27
その他の包括利益累計額合計	711	909
非支配株主持分	2	2
純資産合計	32,601	35,350
負債純資産合計	49,551	53,117

連結財務諸表

連結損益計算書 (百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	2016年10月1日から2017年9月30日まで	2017年10月1日から2018年9月30日まで
売上高	35,387	37,909
売上原価	20,671	21,959
売上総利益	14,715	15,950
販売費及び一般管理費	10,401	11,559
営業利益	4,314	4,391
営業外収益	359	137
営業外費用	45	55
経常利益	4,628	4,472
特別利益	0	5
特別損失	98	5
税金等調整前当期純利益	4,530	4,472
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,124
法人税等調整額	△ 196	△ 25
法人税等合計	1,228	1,099
当期純利益	3,301	3,372
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,301	3,372

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	2016年10月1日から2017年9月30日まで	2017年10月1日から2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534	△ 1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,042	△ 2,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,311	747
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	5,503
現金及び現金同等物の期末残高	5,503	6,251

社名	富士製薬工業株式会社
英文社名	Fuji Pharma Co., Ltd.
主な事業内容	医療用医薬品の開発・製造・販売 (注射剤、内用剤、外用剤、診断薬)
本社所在地	〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館 6F
創立年月	1965年4月
資本金	37億9,910万円
従業員数	連結:1,511名 (富士製薬:740名 OLIC:771名) (2018年9月30日現在)

役員 (2019年4月1日現在)	
代表取締役会長	今井 博文
代表取締役社長	武政 栄治
取締役 副社長	笠井 隆行
取締役 常務執行役員	上出 豊幸
取締役 (社外)	小沢 伊弘
取締役 (社外)	平井 敬二
取締役 (社外)	三宅 峰三郎
取締役 (社外)	鈴木 正暢
監査役	井上 誠一
監査役 (社外)	三村 藤明
監査役 (社外)	佐藤 明

株式の状況 (2018年9月30日現在)	
発行可能株式総数	56,440,000株
発行済株式の総数	31,253,800株
株主数	3,252名

上位株主 (2018年9月30日現在)		
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	6,875,000	22.94
有限会社FJP	4,332,200	14.45
今井 博文	4,052,750	13.52
新井 規子	1,240,000	4.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,069,328	3.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	925,300	3.08
今井 道子	846,000	2.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	846,000	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	648,700	2.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	461,700	1.54

(注) 1.当社は、自己株式1,287千株 (発行済株式総数の4.11%) を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が44,828株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

